第１１期　計　算　書　類

自　　2021 年　４月　　１日
至　　2022 年　３月　　31 日

貸　借　対　照　表

損　益　計　算　書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個　別　注　記　表

東京都荒川区西日暮里二丁目 25 番１－702 号

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

代表執行役　坂 本　誠

貸　借　対　照　表

（２０２２年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	18,498	流動負債	6,416
現金及び預金	17,192	未払金	47
短期貸付金	350	未払法人税等	32
未収還付法人税等	670	預り金	6,267
その他	285	役員賞与引当金	14
		その他	53
固定資産	76,639	固定負債	33
有形固定資産	316	長期未払金	18
建物	116	繰延税金負債	15
工具器具備品	0		
土地	200	負債合計	6,449
		（純資産の部）	
無形固定資産	0	株主資本	88,688
商標権	0	資本金	15,000
ソフトウエア	0	資本剰余金	53,518
		資本準備金	12,909
投資その他の資産	76,321	その他資本剰余金	40,609
関係会社株式	76,027	利益剰余金	20,204
その他	294	その他利益剰余金	20,204
		繰越利益剰余金	20,204
		自己株式	(33)
		純資産合計	88,688
資産合計	95,138	負債・純資産合計	95,138

損　益　計　算　書

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		3,987
売上総利益		3,987
販売費及び一般管理費		1,135
営業利益		2,851
営業外収益		
受取利息	78	
為替差益	155	
雑収入	17	251
営業外費用		
雑支出	16	16
経常利益		3,087
税引前当期純利益		3,087
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	6	10
当期純利益		3,077

株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から　2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2021年４月１日残高	15,000	12,909	43,750	56,659	20,388	20,388
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	(3,261)	(3,261)
当期純利益	－	－	－	－	3,077	3,077
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
自己株式の消却	－	－	(3,141)	(3,141)	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	(3,141)	(3,141)	(183)	(183)
2022年３月31日残高	15,000	12,909	40,609	53,518	20,204	20,204

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
2021年４月１日残高	－	92,047	92,047
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	(3,261)	(3,261)
当期純利益	－	3,077	3,077
自己株式の取得	(3,175)	(3,175)	(3,175)
自己株式の消却	3,141	－	－
事業年度中の変動額合計	(33)	(3,358)	(3,358)
2022年３月31日残高	(33)	88,688	88,688

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産…定額法を採用しております。
自社利用のソフトウエアについては、社内の利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する
ステップ２：契約における履行義務を識別する
ステップ３：取引価格を算定する
ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ５：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は子会社への経営指導を行っており、当社の子会社を顧客としております。
経営指導にかかる契約については、経営、企画等の指導を行うことを履行義務として識別しており、当該履行義務は時の経過により充足されるため、契約期間にわたり期間均等で収益計上しております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、「短期貸付金」350百万円、「預り金」6,262百万円を貸借対照表に計上しております。

２．会計方針の変更に関する注記

(1)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号　2020 年３月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(2)「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号　2019 年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号　2019 年７月４日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新しい会計基準を、将来にわたって適用することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	68百万円

(2) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社ダイナム	10,000百万円
株式会社ダイナムビジネスサポート	12,000百万円
夢コーポレーション株式会社	6,875百万円
計	28,875百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	426百万円
短期金銭債務	6,296百万円

４．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	3,987百万円
販売費及び一般管理費	135百万円
営業取引以外の取引高	79百万円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式　722,862,896株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　297,400株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月26日取締役会	普通株式	1,505	2.00	2021年６月７日	2021年６月25日
2021年11月24日取締役会	普通株式	1,756	2.40	2021年12月13日	2022年１月12日

(4) 配当の基準日及び効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年５月25日取締役会	普通株式	1,878	利益剰余金	2.60	2022年６月６日	2022年６月24日

配当金の総額は、計算書類の取締役会決議日である2022年５月25日現在の発行済株式数722,565,496株に基づいて、計算しております。

配当基準日である2022年６月６日において自己株式を保有している場合には、当該自己株式の総数に１株当たりの配当金額を乗じた額を控除した残額を配当金の総額といたします。

６．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産

関係会社株式	2,465 百万円
繰越欠損金	938 百万円
その他	266 百万円
計	3,670 百万円
評価性引当額	(3,670)百万円
合計	－ 百万円

(2) 繰延税金負債

繰延税金負債

為替換算差益の益金不算入	15 百万円
合計	15 百万円

７．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い預金で資金運用し、資金調達については、調達時点で最も効率的と判断される方法で実行することを取組方針としております。

なお、当社のデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

貸付金は、子会社に対するものであり、貸付先である子会社の信用リスクに晒されています。子会社ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未払金、未払法人税等及び預り金は、主に２～３ヶ月以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収還付法人税等」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

また、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額　関係会社株式76,027百万円）については時価の算定をしておりません。

８．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割　合	関係内容		取引内容	取　引金　額	科　目	期　末残　高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ダイナム	直接100%	あり	経営管理	資金の受託（注2）	—	預　り　金	3,415
					利息の支払（注2）	0	—	—
					債務保証（注4）	10,000	—	—
					経営指導料（注3）	618	—	—
					配当の受取	3,092	—	—
	株式会社ダイナムビジネスサポート	直接100%	—	経営管理	資金の返済（注1）	12,000	—	—
					利息の受取（注1）	68	—	—
					資金の受託（注2）	—	預　り　金	587
					利息の支払（注2）	0	—	—
					債務保証（注4）	12,000	—	—
					経営指導料（注3）	12	—	—
					配当の受取	136	—	—
	株式会社キャビンプラザ	直接100%	—	経営管理	資金の受託（注2）	—	預　り　金	1,364
					利息の支払（注2）	0	—	—
					経営指導料（注3）	12	—	—
	株式会社日本ヒュウマップ	直接100%	—	経営管理	資金の返済（注1）	100	短期貸付金	300
					利息の受取（注1）	2	未収収益	0
					資金の受託（注2）	—	預　り　金	540
					利息の支払（注2）	0	—	—
					経営指導料（注3）	14	—	—
					配当の受取	52	—	—
	夢コーポレーション株式会社	直接100%	—	経営管理	資金の返済（注1）	1,600	—	—
					利息の受取（注1）	5	—	—
					資金の受託（注2）	—	預　り　金	6
					利息の支払（注2）	0	—	—
					債務保証（注4）	6,875	—	—
					経営指導料（注3）	48	—	—

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して取締役会にて合理的に決定しております。
2. 資金の受託については、当社が運営するＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。受託利率は市場金利を勘案して取締役会にて合理的に決定しております。
3. 経営指導料については、子会社の基本的な経営数値や負担能力を勘案し、客観的基準により取締役会にて決定しております。
4. 株式会社ダイナム、株式会社ダイナムビジネスサポート及び夢コーポレーション株式会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産　　122円74銭

１株当たり当期純利益　　4円17銭

１０．収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記　(4)　重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

１１．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。